2025 年 7 月【質問者】一般質問　要約

地域公共交通計画づくりに関する一般質問のまとめ（松本みのり議員）

---

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み（事実ベース）

市の答弁から明らかになった、庄原市の公共交通に関する現状と取り組みは以下の通りです。

- **市のこれまでの具体的な取り組み**
    - **現行計画の推進**: 現在の地域公共交通計画（令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、幹線バス路線の維持に努めています。また、生活交通バスの一部路線ではデマンド（予約型）運行を導入し、効率化と利便性向上を図ってきました。
    - **人口カバー率の維持**: これまでの取り組みにより、公共交通サービスが提供される地域の人口カバー率は 94%という目標を維持できています。
    - **次期計画の策定**: 現在、令和 8 年度以降の新たな「地域公共交通計画」の策定作業を進めています。策定にあたっては、学識経験者、地域住民、交通事業者などが参加する「地域公共交通会議」と、より具体的な議論を行う「ワーキング会議」を設置しています。ワーキング会議の進行は**呉工業高等専門学校**の**神田裕介教授**が務め、コンサルティング企業として**株式会社バイタルリード**が関わっています。
    - **情報公開**: 会議の開催日時や内容は市のホームページで公開されており、会議自体も傍聴可能です。計画の素案がまとまった段階では、パブリックコメント（市民からの意見公募）を実施する予定です。
    - **高校生の通学支援**: 交通事業者への運行補助により、通学時間帯のバス便確保に努めています。特に、**備後西城駅**から**広島県立西城紫水高等学校**までの区間では、定額乗車券制度「紫水通学バス」を設定し、生徒の経済的負担の軽減を図っています。
- **市が認識している現状と課題**

- **利用者数の減少と財政負担の増大**: 現行計画では、公共交通の利用者数や、生活交通にかかる市の財政支出額の目標を達成できていません。令和 6 年度の市の財政支出は、路線バスや市民タクシーなどの生活交通に約 3 億円、小中学生のスクールバス運行に約 1 億 5000 万円、合計で約 4 億 5000 万円に達しており、市の財政を圧迫しています。
- **ドライバー不足と人口減少**: 今後、バスの運転手不足や地域人口の減少がさらに進むことが予想され、より効率的で利用しやすい交通体系への再構築が求められています。
- **高校生の通学における課題**: 市は、生徒が希望する朝夕の時間帯のバス便が少ないこと、最寄りの駅やバス停までの送迎が保護者に大きな負担となっていること、そして長距離通学にかかる経済的負担が大きいことを課題として認識しています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

松本議員は、市民の生の声を基に、公共交通が抱える課題と、計画策定プロセスにおける問題点を指摘しました。

- **市民の声に基づく現状認識**
  - 高齢化が進む中で、現在は車を運転している市民からも「5 年後、10 年後に運転できなくなった時の生活が不安だ」という声が上がっています。
  - 運転できない家族の送迎が、多くの家庭で大きな負担となっている実態があります。
  - 市が 4 年半前に実施した「高校生保護者アンケート」の結果を引用し、バスの便がない、あるいは時間帯が合わないために、週に 10 回以上も保護者が送迎を行っている家庭が存在するという深刻な状況を改めて示しました。
  - 高校生の通学費が、多い地域では月に 2〜3 万円に達しており、家計を著しく圧迫しています。これは、国が授業料無償化の基準としている月額 9,900 円をはるかに超える金額であり、教育機会の不平等につながりかねないと指摘しました。寮に入る場合でも、月に 5 万円以上の費用がかかるケースもあると付け加えました。

- 小中学生においても、スクールバスの運行エリアから外れているために、人けのない危険な林道を 3km 以上も歩いて通学しなければならない地域が存在します。こうした地域では、保護者による送迎が必須となっており、それが叶わない場合は月に 1 万円以上のタクシー代を負担している家庭もあるという、過酷な実態を明らかにしました。

- **計画策定プロセスへの提言**
  - 現在のワーキング会議が、**庄原駅舎**の小さな地域交流室で「ひっそりと」行われており、一般の市民にとっては参加しづらい（ハードルが高い）環境であることを指摘。より多くの市民が関心を持ち、参加できるような開かれた議論の場が必要であると訴えました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

松本議員は、市民が主体となった実効性のある計画づくりを目指し、市に対して以下のような具体的な質問と訴えを行いました。

- **具体的な質問内容**
  - **市民参加の機会拡大**: 現在の会議メンバー以外にも、公共交通に関心を持つ市民が計画策定に何らかの形で参加し、声を届けることができる新たな仕組みを設けるべきではないか。
  - **地域ごとの計画策定支援（伴走支援）**: 全市的な計画だけでなく、地域ごとの実情に合わせた詳細な実施計画を策定することが不可欠である。その際、市が専門家（アドバイザー）を各地域に派遣するなどして、住民の話し合いを専門的な知見で支援（伴走支援）すべきではないか。
  - **高校生の通学費負担軽減**: 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公共交通を利用する高校生の通学費について、自己負担の上限を「**月額１万円以内**」に設定することを検討すべきではないか。
  - **小中学生の通学支援**: スクールバスの対象外となっている通学困難な児童生徒に対し、教育委員会の管轄に限定せず、「交通政策」という広い観点から市として新たな支援策を検討すべきではないか。

- **新たな交通システムの構築**: 個々の交通事業者に頼る現行の仕組みには限界がある。市が主導して、市内のバスやタクシーの人材、車両などの資源を一体的に運用する「**庄原市総合サービス**の地域交通版」のような新しい組織づくりを検討すべきではないか。

- **議員の最も強い訴え**
  - 議員が最も強く訴えたのは、「計画を作ること自体が目的ではなく、市民の願いを形にする実行可能な計画を作ること」の重要性です。そのためには、市が一方的に計画を作るのではなく、市民自身が「自分たちの計画だ」と感じられるよう、策定プロセスへの市民参加を徹底すべきだと主張しました。特に、各地域が主体となってニーズを掘り起こし、具体的な解決策を考えるための専門家による「伴走支援」の必要性を強調しました。

4. 議員と市との間で活発に議論された場面

今回の質問で特に議論が深まったのは、「**地域ごとの計画策定における市の役割**」についてでした。

松本議員は、「地域住民の力だけでは、専門的な知識が必要なニーズ把握や具体的な計画策定は難しい」と指摘。その上で、先進的な取り組みを進めている**高野地域**でさえ、専門家のアドバイスを受けながら活動している実態を挙げ、市が専門家（アドバイザー）を各地域に派遣し、住民の話し合いに寄り添いながら計画づくりを支援する「**伴走支援**」の必要性を繰り返し訴えました。

これに対し、市の担当課長は、「まずは市職員が地域に出向き、交通事業者も交えて課題やニーズを把握していく」と答え、既存の枠組みでの対応を基本とする姿勢を示しました。議員が「それでは不十分ではないか」「専門家を派遣する考えはないか」と再度質したのに対し、市側は「計画策定後の実行段階での予算の問題もある」とし、伴走支援の即時導入には慎重な姿勢を見せました。

このやり取りから、議員が求める「能動的・専門的な支援」と、市が考える「既存の枠組みでの対応」との間に認識の差があることが浮き彫りになりました。議員は、より実効性のある計画を作るためには専門家の知見を地域に直接届けることが不可欠だと主

張しましたが、市は財源の問題などを理由に、まずは市職員による対応を優先する考えを示したため、この点が議論の焦点となりました。

5. 市の答弁と今後の方向性

松本議員の質問に対し、市は以下のように回答し、今後の方向性を示しました。

- **直接的な回答**
    - 交通費補助の具体的な金額設定や、伴走支援の即時実施については明言しませんでした。
- **今後の対応**
    - **市民参加について**: ワーキング会議やパブリックコメントを通じて市民の意見を聞く姿勢を示しましたが、それ以外の新たな参加の仕組みについては言及しませんでした。
    - **地域ごとの計画策定支援**: 議員が提案した専門家の派遣（伴走支援）については明確な回答を避け、「市職員が地域に出向く」と述べるに留まりました。
    - **高校生・小中学生の通学支援**: 通学費の負担軽減については、「交通政策に限らず、子育て支援などのまちづくりの視点から総合的に検討する」と答え、幅広い視野で対策を考えていく姿勢を示しました。
    - **新たな交通システムの構築**: 市全体の交通を束ねる新しい組織づくりについては、「ワーキング会議や交通会議の中で議論を深めていきたい」と回答し、検討課題の一つであるとの認識を示しました。
- **回答を留保した点**
    - 議員が求めた具体的な手法（伴走支援、通学費上限設定など）の即時導入については、明確な回答を避けました。
- **最終的な市のスタンス**
    - 市は、市民や関係者の意見を聞きながら、効率的で持続可能な公共交通体系を目指していくという基本的な方針を示しました。議員が求めた「市民参加の徹底」や「伴走支援」といった具体的な手法については、今後の

検討課題としながらも、市民の移動手段を確保するという目的は共有していることを確認しました。特に、高校生や小中学生の通学問題については、単なる交通問題としてではなく、子育て支援やまちづくり全体の課題として捉え、総合的に対策を検討していくという姿勢が示されました。